

2017年12月14日 全17頁

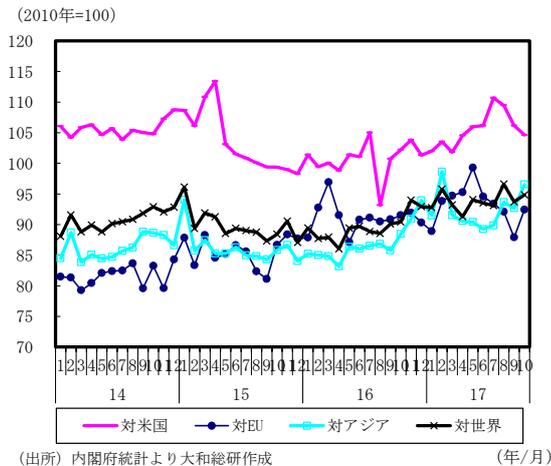
経済指標の要点（11/18～12/14 発表統計分）

経済調査部 研究員 山口 茜
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介
調査本部 藤野 大輝

[要約]

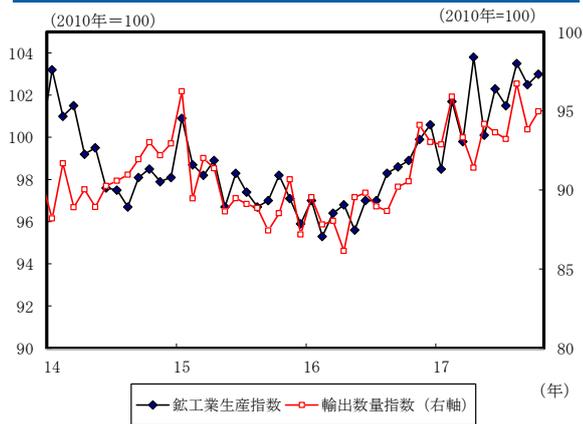
- 2017年10月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに上昇した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同+5.0%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳を見ると、製造業、非製造業ともに増加した。製造業の10-12月期見通しは前期比▲9.4%であるものの、足下の増勢は強い。一方、昨年度高水準で推移してきた非製造業は、10月は増加したが、均してみれば緩やかな減少傾向にある。
- 2017年10月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.0%と3ヶ月ぶりに減少した。同指標は、2017年6月頃からほぼ横ばいの推移を続けていたが、足下では弱含んでいる。また、完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.8%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt上昇し1.55倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く、失業率は2%台での推移が続くとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の業種に関するミスマッチの解消が必要だ。
- 今後発表される経済指標では、12月26日発表予定の11月家計調査に注目している。10月の家計調査では、台風や自動車メーカーの無資格検査問題などの特殊要因が影響し、実質消費支出は前月を下回った。11月家計調査では、特殊要因による影響はなくなるものの、生活に欠かせないエネルギー代の上昇によって、消費者の節約志向が強まる可能性に注意が必要だ。原油価格は2017年に入ってから軟調な推移が続いていたものの、6月を底に上昇基調に転じ、その後、5ヶ月間で約3割も上昇した。11月は全国的に気温が低下しており、エネルギー代の負担増加が見込まれる。一方で、景気ウォッチャー調査において、冬物販売が好調であるとの声が散見されることから、被服及び履物の消費支出が全体を押し上げる効果も期待できる。プラス要因とマイナス要因が交錯する中で、消費全体がどのような動きをするかが注目される。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



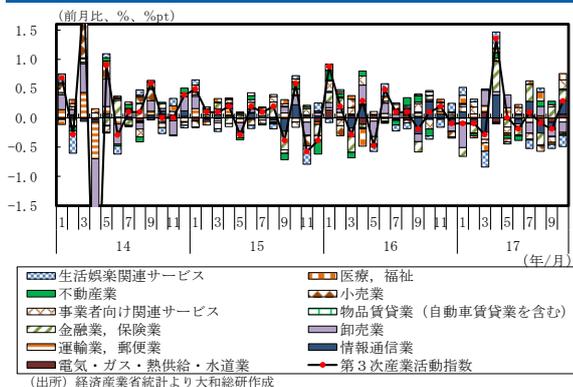
2017年10月の貿易統計では、輸出金額は前年比+14.0%と11ヶ月連続で前年を上回った。輸入金額は同+18.9%となり、貿易収支は2,846億円と5ヶ月連続の黒字となった。季節調整値（財務省）で見た輸出金額は前月比+2.0%と増加し、輸入金額も同+1.2%と増加した結果、貿易黒字（季節調整値）は3,229億円と前月から黒字幅が拡大した。同+1.2%（季節調整は内閣府による）となった輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同▲1.4%と3ヶ月連続の減少となった一方、EU向けが同+5.2%と5ヶ月ぶり、アジア向けが同+4.2%と2ヶ月ぶりの増加となった。米国向けは、半導体等製造装置や自動車の減少が影響したようだ。EU、アジア向けでは、半導体等製造装置の増加が全体を押し上げたようだ。半導体等製造装置は、輸出全体で見ても顕著に増加しており、世界的な半導体需要の高まりがうかがえる。先行きの輸出は、下振れリスクに警戒しつつも、緩やかな増加基調をたどるとみている。

鉱工業生産と輸出数量



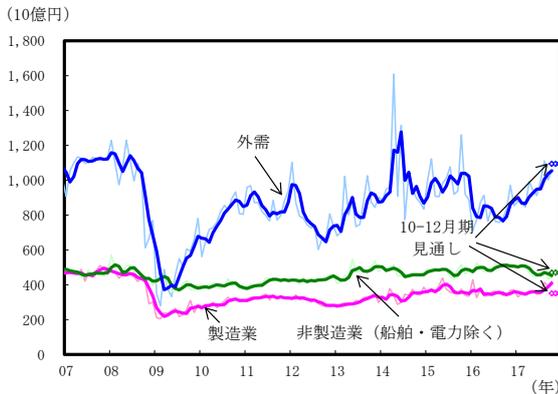
2017年10月の鉱工業生産指数は、前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに上昇した。出荷指数は同▲0.4%、在庫指数は同+3.2%、在庫率指数は同+3.5%となった。10月に一部自動車メーカーが国内工場の生産・出荷を停止したことが、在庫の増加に寄与したとみられる。生産指数を業種別に見ると、全16業種中9業種が上昇した。中でも、半導体・IC測定器や開閉制御装置等が好調な「電気機械工業」（同+2.7%）が全体を押し上げた。先行きの生産について、製造工業生産予測調査では、11月：同+2.8%、12月：同+3.5%となっている。また、2018年以降については、非常に緩やかな増産を見込んでいる。資本財については、世界経済の回復を背景として、半導体製造装置等を中心とした輸出拡大が全体を牽引するだろう。一方、外需の下振れリスクには警戒が必要である。Fedの出口戦略に伴い米国の金利が急速に上昇する場合には、米国経済の下押し圧力になることに加えて、新興国市場からの資金流出を招く懸念がある。

第3次産業活動指数の要因分解



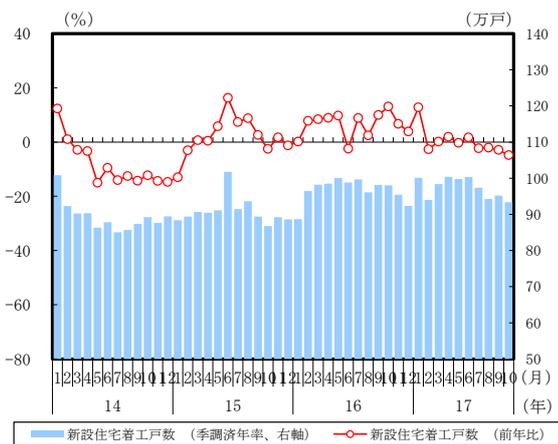
2017年10月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.3%と3ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、広義対個人サービスは同▲0.6%と2ヶ月ぶりに低下した一方、広義対事業所サービスは同+1.0%と5ヶ月ぶりに上昇した。経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は高い水準で横ばい」と基調判断を据え置いた。業種別では、「情報通信業」（同+2.1%）、「金融業、保険業」（同+1.7%）、「事業者向け関連サービス」（同+2.1%）などは全体を押し上げた。一方、「生活娯楽関連サービス」（同▲1.7%）、「卸売業」（同▲1.3%）などが全体を押し下げた。特に「スポーツ施設提供業」（同▲9.7%）や「遊園地・テーマパーク」（同▲10.7%）が大きく下がった。全体として、広義対事業所サービスは、企業収益の好調を背景に、上昇に転じている。一方、広義対個人サービスは、人手不足と言われる業種が足を引っ張ったと思われる。今後人手不足が解消されるかどうか、当指数の先行きを左右するだろう。

需要者別機械受注



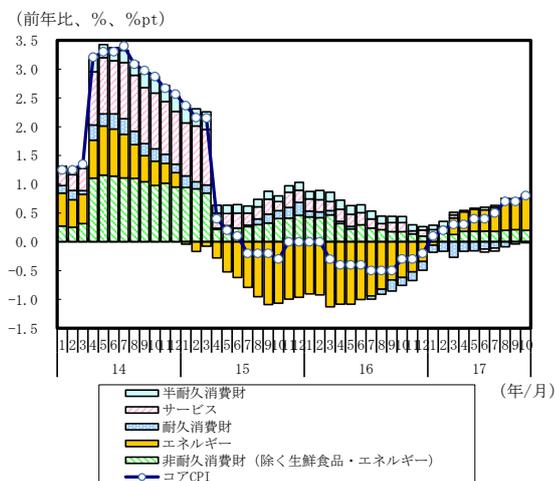
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



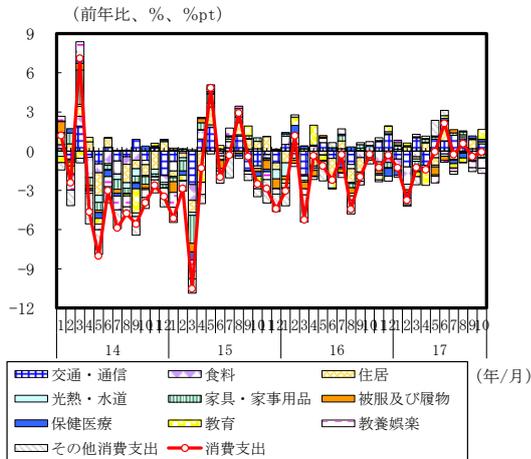
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年10月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+5.0%と2ヶ月ぶりに増加した。需要者別に見ると、製造業（同+7.4%）、非製造業（船舶・電力を除く）（同+1.1%）ともに増加した。製造業の10-12月期見通しは前期比▲9.4%であるものの、足下の増勢は強い。一方、昨年度高水準で推移してきた非製造業は、10月は増加したが、均してみれば緩やかな減少傾向にある。業種別に見ると、製造業では、化学工業（同+82.1%）、石油製品・石炭製品（同+88.9%）等の素材業種から、電気機械（同+20.2%）等の加工業種まで、幅広い業種で増加した。他方、非製造業では、運輸業・郵便業（同+26.2%）や卸売業・小売業（同+10.0%）が全体を押し上げた。先行きについては、一進一退の推移を予想している。タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれるものの、IT投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることが、IT投資のコスト増や発注の先送りに繋がり得る点には注意が必要だ。

2017年10月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、93.3万戸となり、前月比▲2.0%と2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家が同▲1.1%、貸家が同▲5.5%、分譲住宅が同▲2.0%と、全てが減少した。持家は、中部圏を除く全ての地域で減少した。貸家は、近畿圏を除く全ての地域で減少し、特に中部圏での減少が同▲7.5%と大きい。分譲住宅のうち、一戸建住宅は増加しており、中部圏、その他地域の寄与度が高い。一方、マンションは近畿圏、その他地域での減少が大きく、全体でも減少となっている。前年比で見ると2017年に入ってから住宅市場は鈍化傾向が見られる。足下では相続税対策の貸家需要に頭打ち感が見られ、短期的なマイナス要因となるだろう。また、増加率が低下している全国の一般世帯数が2020年から減少を始めるという推計があり、中長期的な需要減も予想される。これらにより、今後も鈍化傾向が続く可能性があり、注意が必要だ。

2017年10月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は、前年比+0.8%と10ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」が押し上げに寄与した一方で、「サービス」は横ばい、「半耐久消費財」は押し下げに寄与した。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）はいずれも持ち直しの動きが出ていると評価できる。先行きの全国コアCPIの前年比は、今後鈍化し始め、いったんゼロインフレ方向へ後戻りする見込みだ。ただし、その後は、2017年6月を底に原油価格が上昇に転じた影響が顕在化し、上昇圧力が徐々に高まるとみている。11月30日のOPEC総会で2018年12月末までの9ヶ月間の協調減産の再延長が合意されたことも、今後の原油価格上昇の一つの根拠と言え、留意すべき点である。

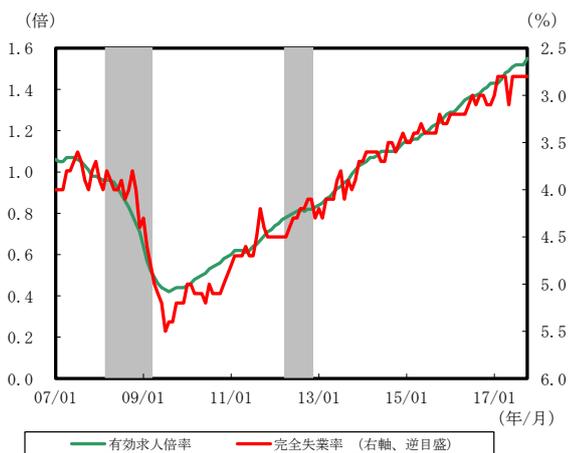
消費支出内訳 (全世帯・実質)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年10月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.0%と3ヶ月ぶりに減少した。同指標は、2017年6月頃からほぼ横ばいの推移を続けていたが、足下では弱含んでいる。内訳を見ると「交通・通信」(同▲6.8%)、「住居」(同▲6.8%)などが全体を押し下げた一方、「教育」(同+2.4%)は、押し上げに寄与した。「交通・通信」では、一部メーカーの無資格検査問題が発覚したことで「自動車等購入」が減少したことが影響したようだ。「住居」は、9月の大幅増(8月比+16.9%)の反動減が見られるが、「設備修繕・維持」が台風や悪天候による悪影響を受けた可能性もある。一方「教育」では、「授業料等」の増加が全体を押し上げた。日本経済は回復局面にあることから、人手不足ながら労働者数は維持され、時間当たり賃金は緩やかに上昇するとみている。安定したインフレ率・消費性向を前提にすれば、経済全体で見た名目所得が少しずつ拡大すると同時に実質消費支出も緩やかに拡大していくだろう。

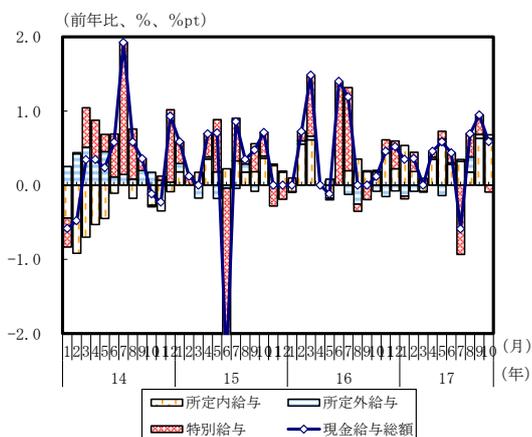
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年10月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差▲1万人と2ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同▲6万人と2ヶ月連続で減少した。一方、非労働力人口は同+3万人と2ヶ月連続で増加した。非労働力化が進む結果となった点には注意が必要だが、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。他方、10月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.03pt上昇し1.55倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は前月から0.10pt上昇し2.36倍となり、過去最高(1973年11月)に並んだ。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し1.03倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く、失業率は2%台で推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の業種に関するミスマッチの解消が必要だ。

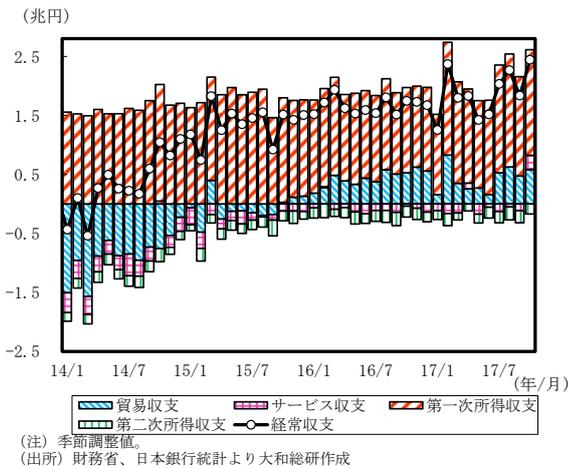
現金給与と総額 要因分解



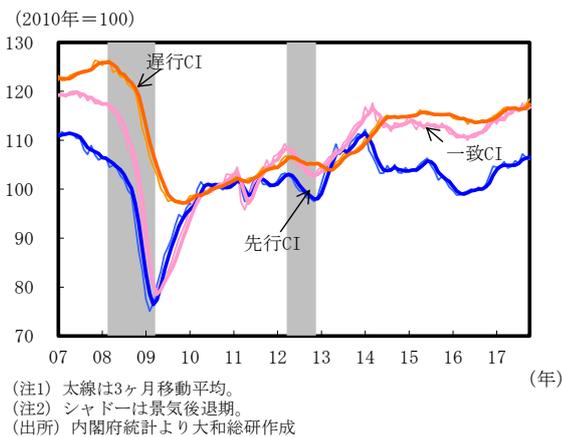
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2017年10月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.6%と3ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+0.7%)、所定外給与(同+0.2%)が増加した一方、特別給与(同▲0.5%)は減少した。また、雇用形態別に見ると、一般労働者(同+0.6%)、パートタイム労働者(同+0.4%)ともに増加した。現金給与総額は、均してみれば横ばい圏で推移している。他方、実質賃金(現金給与総額ベース)は同+0.2%と10ヶ月ぶりに増加した。消費者物価の上昇を上回る名目賃金の上昇が達成されたことで、久々のプラスでの着地となった。先行きについては、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかに上昇することが賃金水準を下支えしよう。ただし、長時間労働是正のために残業規制が行われることになれば、所定外給与が下押しされ得る点には注意が必要だ。

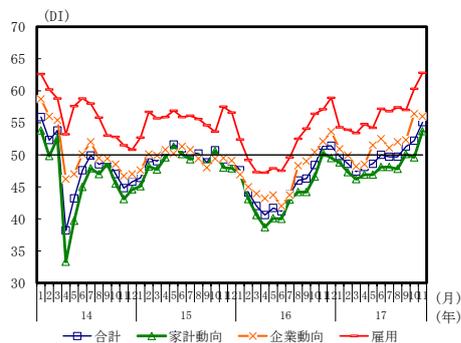
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



	2017					(前月差)	
(現状判断DI)	6	7	8	9	10	11	
合計	50.0	49.7	49.7	51.3	52.2	55.1	+2.9
家計動向関連	48.1	48.1	47.8	50.1	49.6	53.7	+4.1
小売関連	47.3	47.1	46.9	50.7	49.5	54.2	+4.7
飲食関連	46.6	46.2	49.1	50.2	43.8	51.6	+7.8
サービス関連	49.4	50.2	49.0	49.2	50.1	53.6	+3.5
住宅関連	50.5	49.9	48.9	49.6	54.8	51.5	-3.3
企業動向関連	52.5	51.1	52.0	52.3	56.4	56.0	-0.4
製造業	52.1	50.5	52.8	52.6	56.1	55.4	-0.7
非製造業	53.1	51.6	51.4	52.3	56.6	56.6	+0.0
雇用関連	57.2	56.8	57.4	57.0	60.3	62.8	+2.5

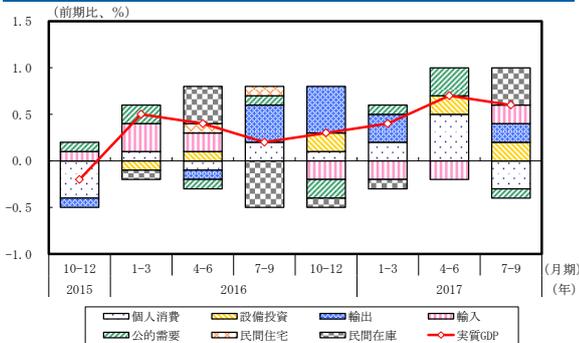
(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2017年10月の国際収支統計によると、経常収支は2兆1,764億円の黒字、季節調整値では、2兆4,415億円の黒字であった。経常収支(季節調整値)は43ヶ月連続の黒字となり、前月から黒字幅は6,064億円拡大した。貿易収支(同)は5,808億円の黒字となり、2ヶ月ぶりに黒字幅が拡大した。また、サービス収支(同)は2,429億円の黒字となり、6ヶ月ぶりの黒字となった。第一次所得収支(同)は1兆7,899億円となり、黒字幅が前月から1,081億円拡大した。経常黒字の拡大に寄与したのは、貿易収支と第一次所得収支の黒字幅拡大であった。後者の背景には直接投資収益の増加がある。また、サービス収支の黒字化もプラスに寄与した。内需に持ち直しの動きが見られる一方、外需も底堅いことから貿易黒字は緩やかながら拡大していくとみている。さらに、堅調な海外経済を背景に対外投資収益が増加すれば、経常黒字についても緩やかな拡大基調が予想される。

2017年10月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+0.3ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。これで国内の景気拡大は59ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなった公算が大きい。一致CIの内訳を見ると、有効求人倍率(除学卒)(前月差寄与度+0.33pt)や投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.19pt)、商業販売額(卸売業)(前年同月比)(同+0.09pt)などがプラス寄与だった。一方、商業販売額(小売業)(前年同月比)(同▲0.37pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同▲0.13pt)、耐久消費財出荷指数(同▲0.11pt)が全体を押し下げる結果となった。先行CIは前月差▲0.4ptと2ヶ月連続で低下している。内訳を見ると、鉱工業用生産財在庫率指数(前月差寄与度▲0.81pt)、などがマイナス寄与だった。一方、中小企業売上げ見通しDI(同+0.41pt)などが全体を押し上げた。

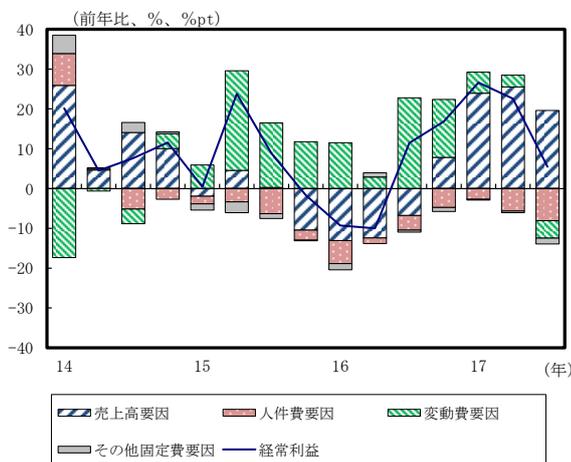
2017年11月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差2.9pt上昇の55.1となり、3ヶ月連続で上昇した。内閣府は基調判断を「着実に持ち直している」から「緩やかに回復している」に上方修正した。家計動向関連DIは同+4.1ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、飲食関連DI(同+7.8pt)、小売関連DI(同+4.7pt)、サービス関連DI(同+3.5pt)が上昇した一方で、住宅関連DI(同▲3.3pt)が全体を押し下げた。企業動向関連DIは同▲0.4ptと4ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、製造業(同▲0.7pt)が低下した一方で、非製造業(同+0.0pt)は横ばいであった。雇用関連DIは同+2.5ptと2ヶ月連続で上昇した。判断理由としては、企業の人手不足感と新規採用への積極的姿勢を挙げるコメントが多く見受けられた。現状判断DIでは全項目が50.0を上回る結果となった。先行き判断DIは同▲1.1ptと2ヶ月ぶりに低下した。原油高によって来年にかけて原料が値上げされ、需要が低迷することを懸念しているようだ。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



2017年7-9月期の実質GDP成長率(二次速報)は前期比年率+2.5%(前期比+0.6%)と、一次速報(前期比年率+1.4%、前期比+0.3%)から大幅に上方修正され、市場コンセンサス(前期比年率+1.5%、前期比+0.4%)も大きく上回った。一次速報からの主な改定内容を需要項目別に見ると、民間設備投資は法人企業統計の結果などを受けて、前期比+1.1%(一次速報:同+0.2%)と大幅に上方修正された。また、民間在庫変動の寄与度は前期比+0.4%pt(一次速報:同+0.2%pt)に増加した。これは一次速報の段階で仮置き値となっていた原材料在庫の寄与度が同+0.2%pt(一次速報:同+0.0%pt)に増加したことを反映している。その他の項目としては、主に直近値の基礎統計の反映等により政府最終消費が同+0.0%(一次速報:同▲0.1%)、公的資本形成は同▲2.4%(一次速報:同▲2.5%)と僅かに上方修正された一方で、民間住宅は同▲1.0%(一次速報:同▲0.9%)と僅かに下方修正された。先行きの日本経済は、個人消費を中心とした内需の回復傾向や世界経済の拡大を背景とした底堅い外需により、基調として緩やかな拡大傾向が続く見込みである。ただ、中国の経済減速、朝鮮半島および中東における地政学的リスクの高まり、Fedの金融引締めなどによる外需の下振れリスクには警戒が必要である。

経常利益の要因分解



2017年7-9月期の全産業(金融業、保険業を除く)の経常利益は前年比+5.5%と、5四半期連続で増加した。また、売上高は同+4.8%と4四半期連続で増加した。経常利益(季節調整値)に関しては、6四半期ぶりに前期比で減少し、過去最高益の更新に至らなかった。製造業が過去最高益を更新したのに対して、サービス業など、非製造業が2四半期ぶりに減益となったことが響いた。収益の動きを業種別に見ると、製造業は、売上高が前年比+3.9%と3四半期連続の増収、経常利益は同+44.0%と4四半期連続の増益となった。一方、非製造業は、売上高が同+5.2%と4四半期連続で増加したものの、経常利益は同▲9.5%と5四半期ぶりの減益となった。特にサービス業の大きな落ち込みが影響したようだ。先行きについて、企業の経常利益は高水準を維持するものの、これまでの増加ペースが速かった反動などから一服感が出るとみている。輸出関連の製造業では、為替水準の修正により円安効果が徐々に剥落していくだろう。非製造業に関しては、投入コストの上昇などを背景に経常利益の頭打ち感が強まる見込みだ。今後の焦点は、6月をボトムに上昇基調に転じている原油価格(エネルギーコスト)の他、人件費などのコスト上昇分を販売価格に転嫁できるか否かになるとみられる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2017	12	15	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	12月		%ポイント	22	
				設備投資計画(全規模全産業)	2017年度	前年比	%	4.6	
		18	貿易統計	輸出金額	11月	前年比	%	14.0	
				消費者物価指数	全国コアCPI	11月	前年比	%	0.8
		26	労働力調査	失業率	11月		%	2.8	
				一般職業紹介状況	有効求人倍率	11月		倍	1.55
				家計調査	実質消費支出	11月	前年比	%	0.0
		27	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	11月	年率	万戸	93.3	
		28	鉱工業指数	鉱工業生産指数	11月	季節調整値前月比	%	0.5	
2018	1	9	毎月勤労統計	現金給与総額	11月	前年比	%	0.6	
		11	景気動向指数	一致CI	11月		ポイント	116.5	
		12	国際収支	経常収支	11月		億円	21,764	
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	12月		%ポイント	55.1	
		16	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	11月	季節調整値前月比	%	0.3	
		17	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	11月	季節調整値前月比	%	5.0	

(出所)各種資料より大和総研作成

11月家計調査では、エネルギー代の上昇で消費者の節約志向が強まる可能性に注意

今後発表される経済指標では、12月26日発表予定の11月家計調査に注目している。

前述したように、10月の家計調査では、台風や自動車メーカーの無資格検査問題などの特殊要因が影響し、実質消費支出は季調済み前月比▲2.0%と3ヶ月ぶりに減少した。また、特殊要因の分を割り引いても基調には弱さが見られた。

11月家計調査では、特殊要因による影響はなくなるものの、生活に欠かせないエネルギー代の上昇によって、消費者の節約志向が強まる可能性に注意が必要だ。原油価格は2017年に入ってから軟調な推移が続いていたものの、6月を底に上昇基調に転じ、その後、5ヶ月間で約3割も上昇した。

11月は全国的に気温が低下しており、エネルギー代の負担増加が見込まれる。一方で、景気ウォッチャー調査において、冬物販売が好調であるとの声が散見されることから、被服及び履物の消費支出が全体を押し上げる効果も期待できる。プラス要因とマイナス要因が交錯する中で、消費全体がどのような動きをするかが注目される。

主要統計計数表

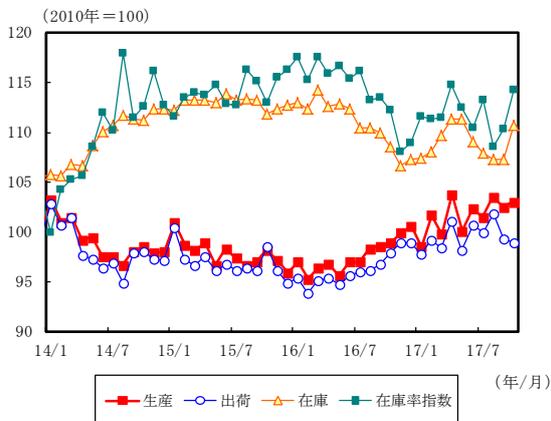
月次統計										
		単位	2017/05	2017/06	2017/07	2017/08	2017/09	2017/10	2017/11	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	100.1	102.3	101.5	103.5	102.5	103.0	-
		前月比	%	▲3.6	2.2	▲0.8	2.0	▲1.0	0.5	-
	出荷指数	季調値	2010年=100	98.2	100.7	100.0	101.8	99.3	98.9	-
		前月比	%	▲2.9	2.5	▲0.7	1.8	▲2.5	▲0.4	-
	在庫指数	季調値	2010年=100	111.3	109.1	107.9	107.3	107.3	110.7	-
		前月比	%	0.0	▲2.0	▲1.1	▲0.6	0.0	3.2	-
在庫率指数	季調値	2010年=100	112.5	110.4	113.3	108.6	110.3	114.2	-	
	前月比	%	▲1.9	▲1.9	2.6	▲4.1	1.6	3.5	-	
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	105.0	104.8	104.9	104.8	104.6	104.9	経済産業省
		前月比	%	0.0	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.2	0.3	-
全産業活動指数		季調値	2010年=100	104.9	105.1	105.0	105.2	104.7	-	経済産業省
		前月比	%	▲0.7	0.2	▲0.1	0.2	▲0.5	-	-
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲3.6	▲1.9	8.0	3.4	▲8.1	5.0	内閣府
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲0.3	1.7	▲2.3	▲2.0	▲2.9	▲4.8	国土交通省
		季調値年率	万戸	99.8	100.3	97.4	94.2	95.2	93.3	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲206.4	441.4	422.0	109.5	664.0	284.6	-
	通関輸出額	前年比	%	14.9	9.7	13.4	18.1	14.1	14.0	-
	輸出数量指数	前年比	%	7.5	4.0	2.6	10.4	4.8	3.8	-
	輸出価格指数	前年比	%	6.9	5.5	10.5	7.0	8.9	9.8	-
家計調査	通関輸入額	前年比	%	17.9	15.5	8.5	15.3	12.1	18.9	-
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲0.1	2.3	▲0.2	0.6	▲0.3	0.0	総務省
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	2.3	6.7	1.5	▲0.8	▲1.3	2.3	-
	小売販売統計	前年比	%	2.1	2.2	1.8	1.8	2.3	▲0.2	経済産業省
消費総合指数 実質	大型小売販売額	前年比	%	▲0.6	0.1	▲0.2	0.7	1.8	▲0.5	-
	季調値	2011年=100	104.4	104.0	104.3	104.3	103.9	-	-	内閣府
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	0.4	▲0.6	0.7	0.9	0.6	厚生労働省
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.7	0.5	0.5	0.2	0.7	0.7	-
労働力調査 完全失業率	季調値	%	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	-	厚生労働省
	一般職業紹介状況	季調値	倍率	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	-
消費者物価指数	新規求人倍率	季調値	倍率	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	-
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	-
国内企業物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	0.0	0.2	0.4	0.5	0.6	0.6
	前年比	%	2.1	2.2	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	104.7	105.8	105.3	107.2	106.5	106.1	-
	一致指数 CI	-	2010年=100	115.7	116.8	115.8	117.6	116.2	116.5	-
	遅行指数 CI	-	2010年=100	116.1	116.8	116.1	116.3	117.3	118.4	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	%ポイント	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	52.2	55.1	内閣府
	先行き判断DI	%ポイント	49.6	50.5	50.3	51.1	51.0	54.9	53.8	-

(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2016/12	2017/03	2017/06	2017/09	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	0.4	0.7	0.6	-		
		前期比年率	%	1.4	1.5	2.9	2.5	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.1	0.4	0.9	▲0.5	-	
		民間住宅	前期比	%	0.2	0.9	1.3	▲1.0	-	
		民間企業設備	前期比	%	1.5	0.2	1.2	1.1	-	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.4	-	
		政府最終消費支出	前期比	%	▲0.3	0.2	0.2	0.0	-	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲2.4	0.3	4.6	▲2.4	内閣府	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.0	1.9	▲0.1	1.5	-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.3	1.3	1.5	▲1.6	-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	0.3	1.0	0.1	-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	0.1	▲0.2	0.5	-	
		名目GDP		前期比	%	0.5	0.1	0.8	0.8	-
			前期比年率	%	1.9	0.3	3.2	3.2	-	
GDPデフレーター		前年比	%	▲0.1	▲0.9	▲0.4	0.1	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.0	5.6	6.7	4.8	-		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	16.9	26.6	22.6	5.5	-		
	設備投資	前年比	%	3.3	5.2	0.6	4.3	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	4.8	0.7	▲2.0	1.0	財務省		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	12	17	22	-	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	18	20	23	23	-	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	5	7	10	-	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	4	7	8	-	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	▲1	▲1	-	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲13	▲15	▲16	▲18	日本銀行	

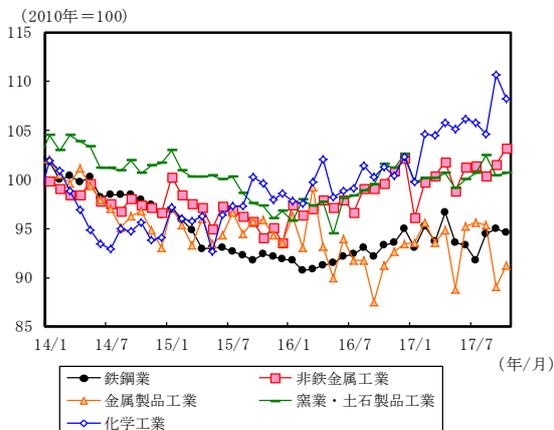
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



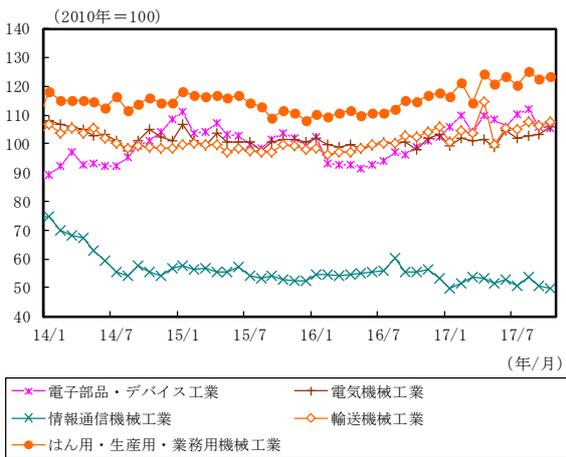
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



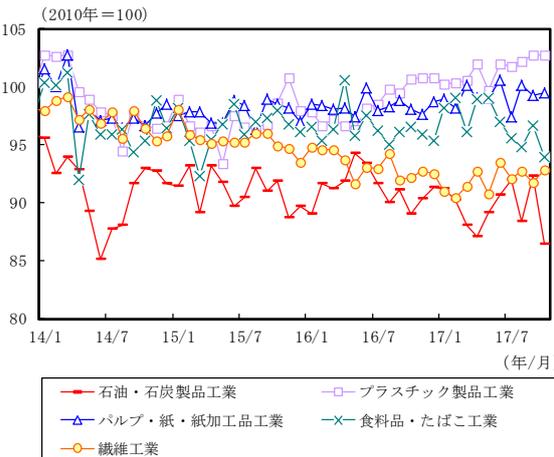
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



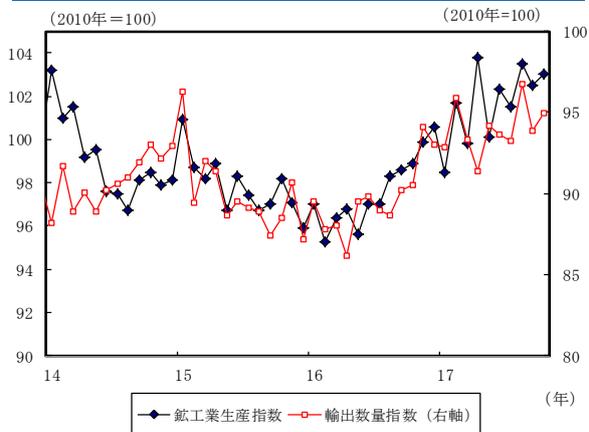
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



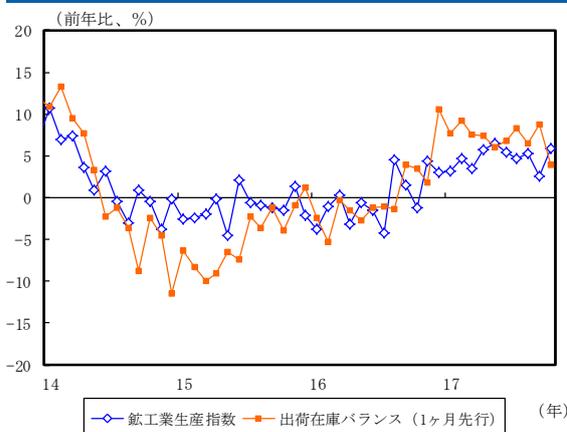
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

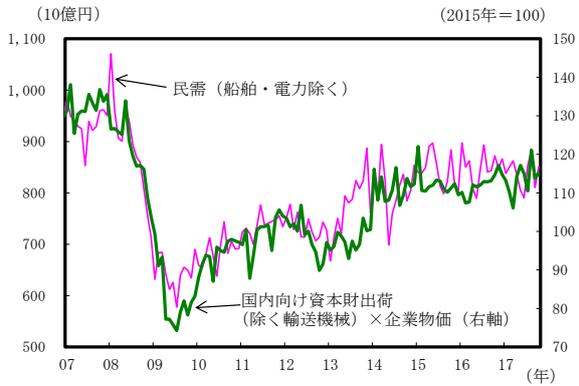
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

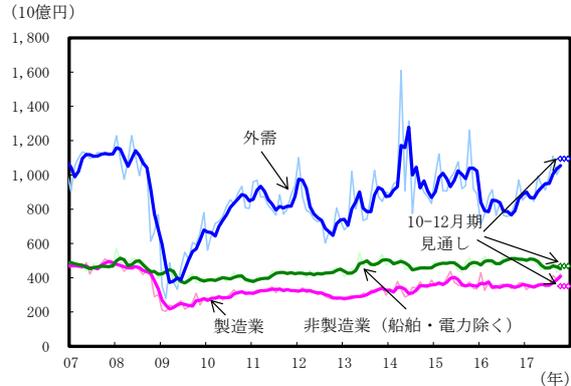
設備

機械受注と資本財出荷



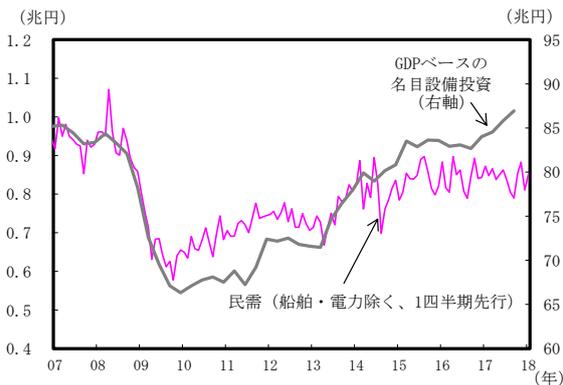
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要者別機械受注



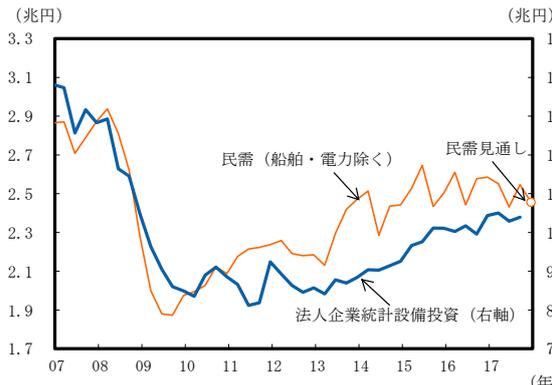
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



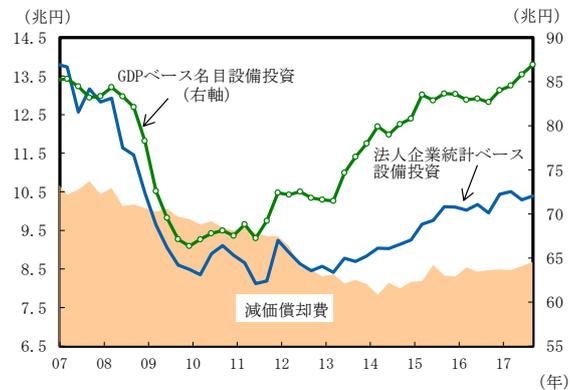
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

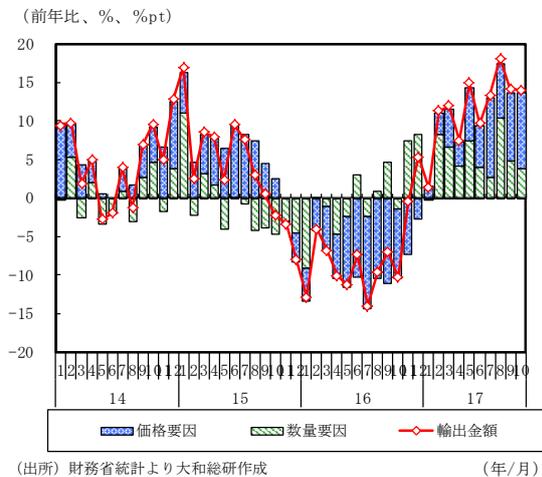
設備投資と減価償却費



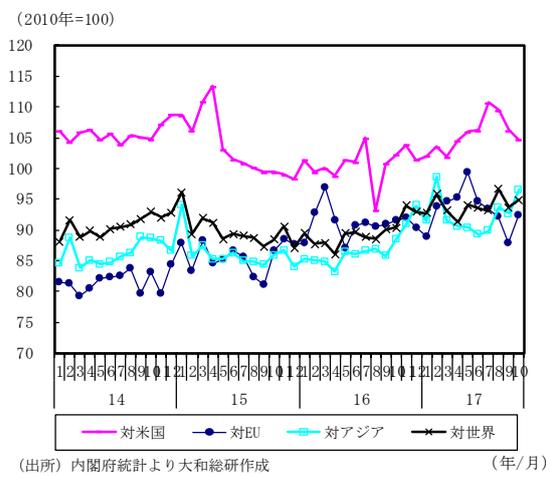
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

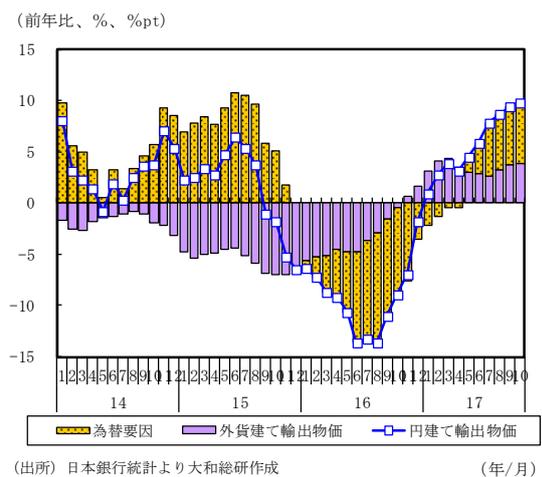
輸出の要因分解



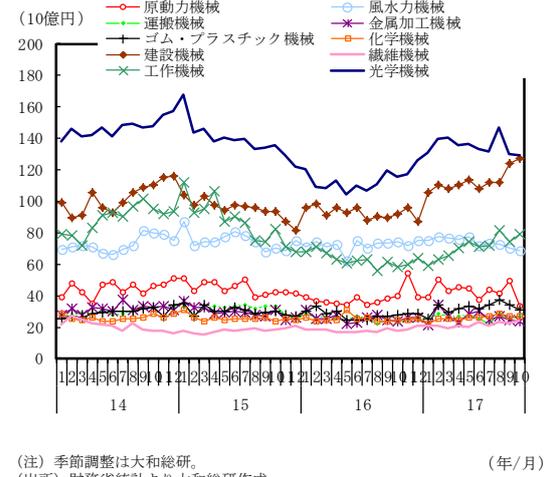
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



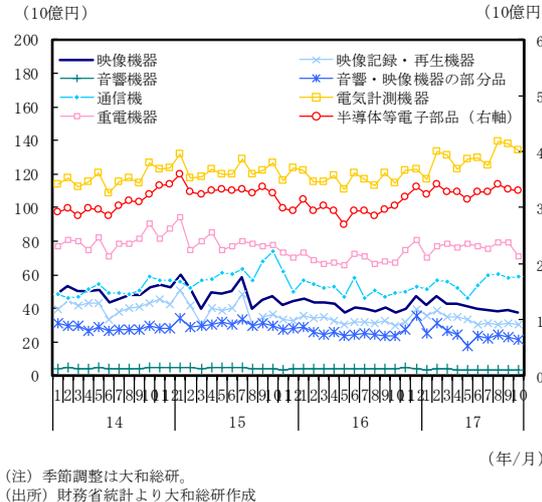
輸出物価の要因分解



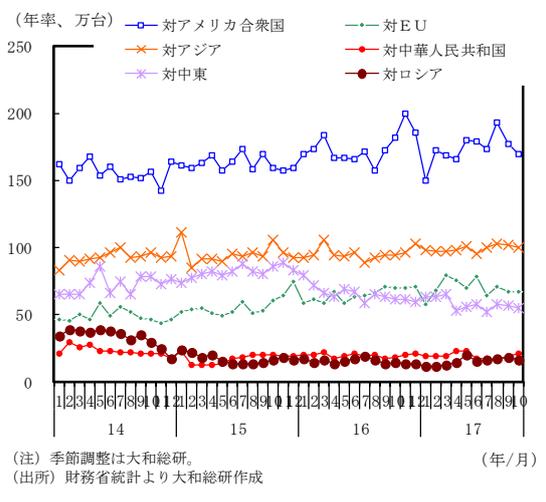
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

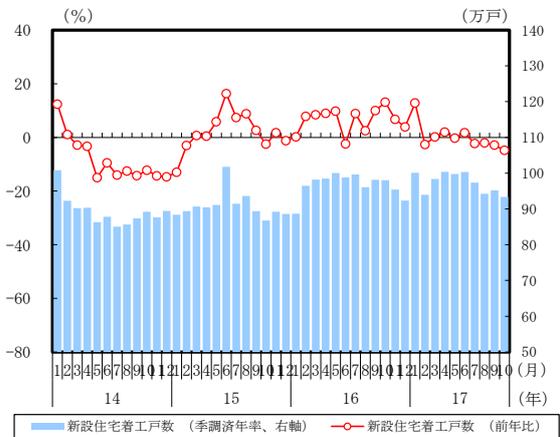


相手国・地域別自動車輸出台数



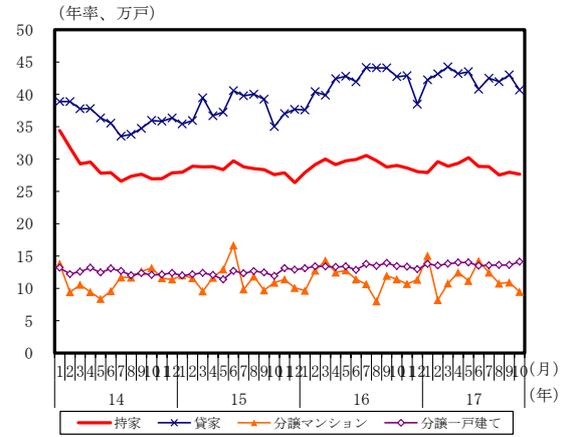
住宅

新設住宅着工数



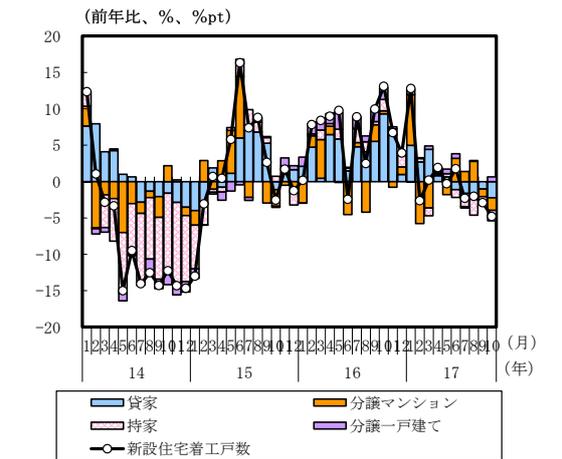
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 利用関係別推移



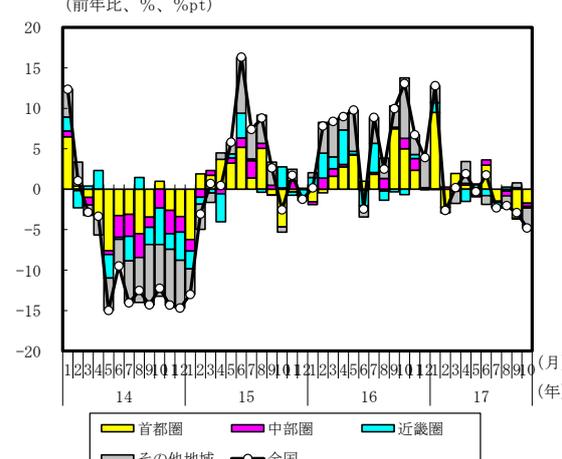
(注1) 季節調整値(年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

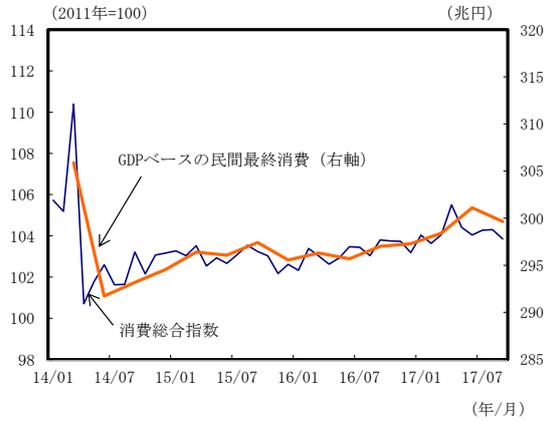
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

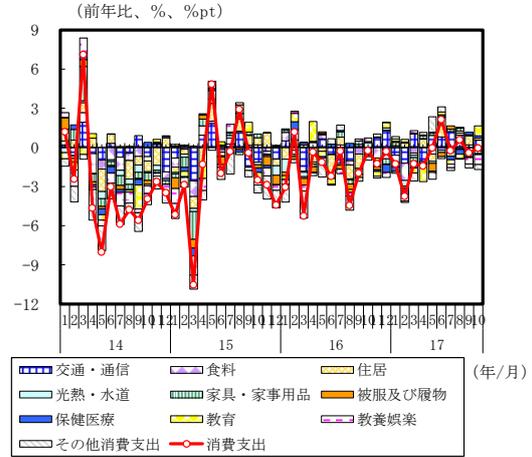
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



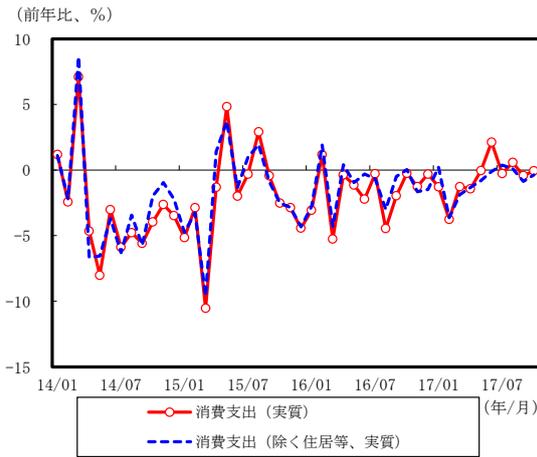
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



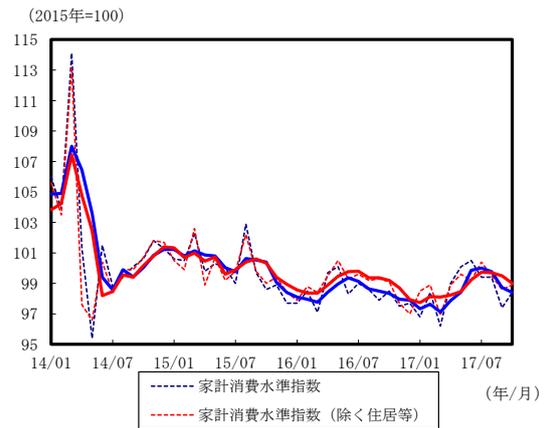
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



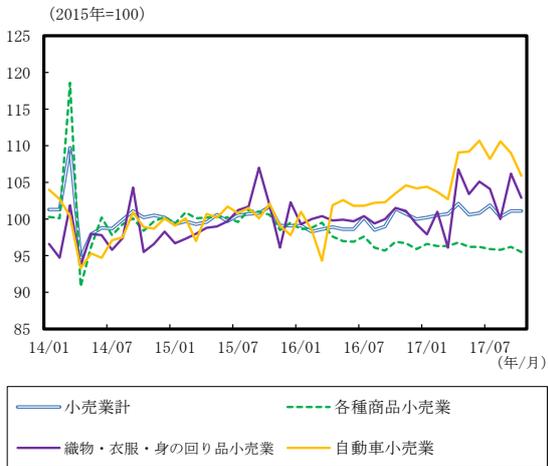
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



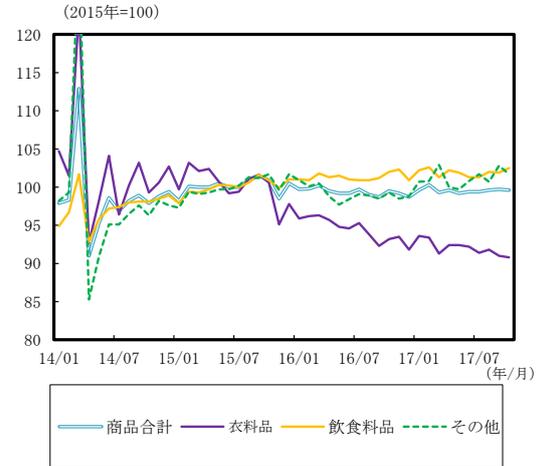
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

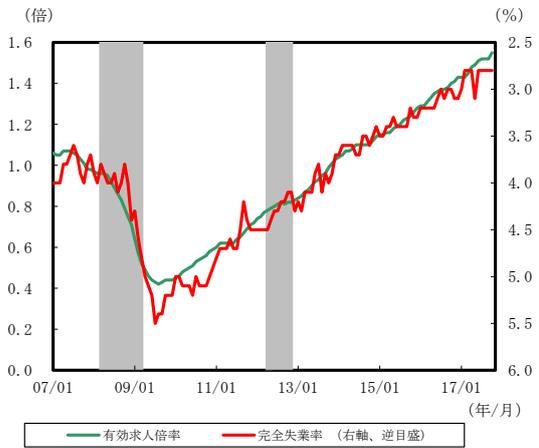
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



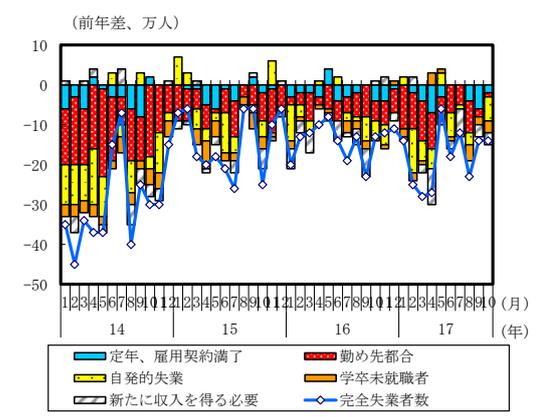
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



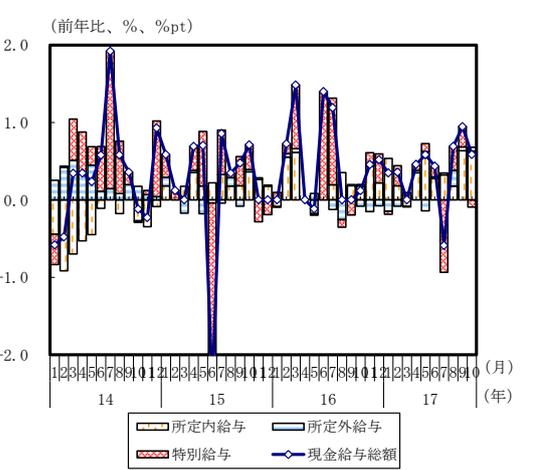
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



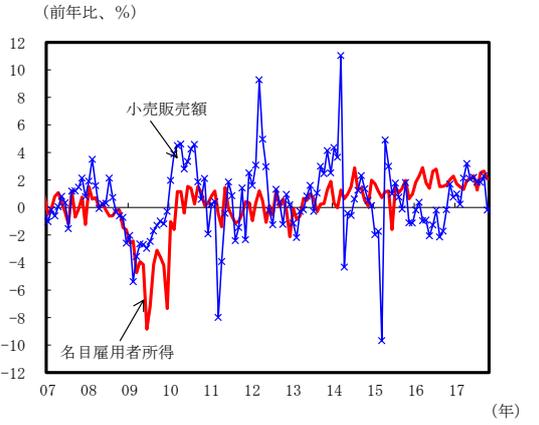
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

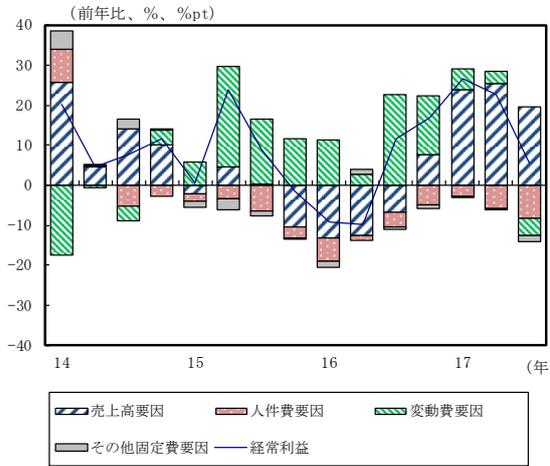
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

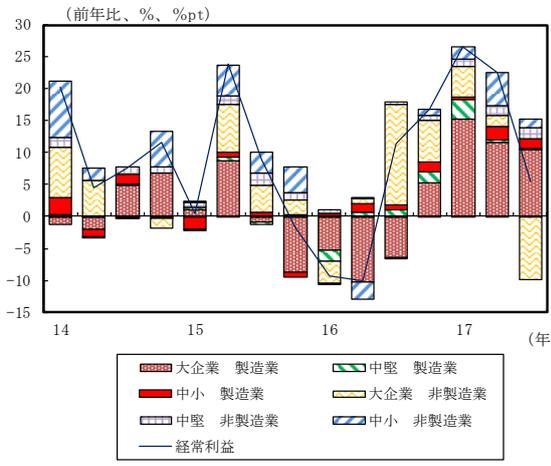
企業収益

経常利益の要因分解



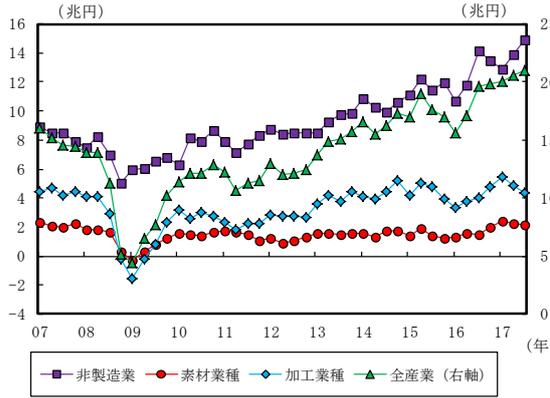
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



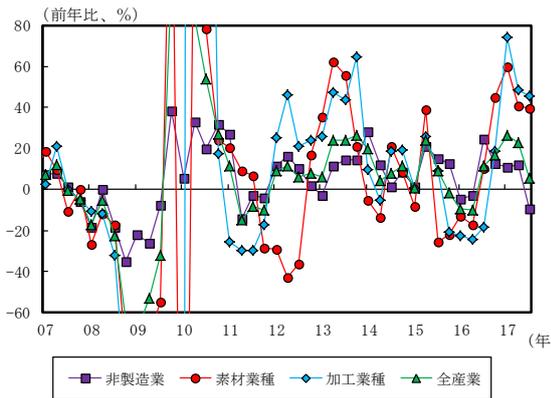
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



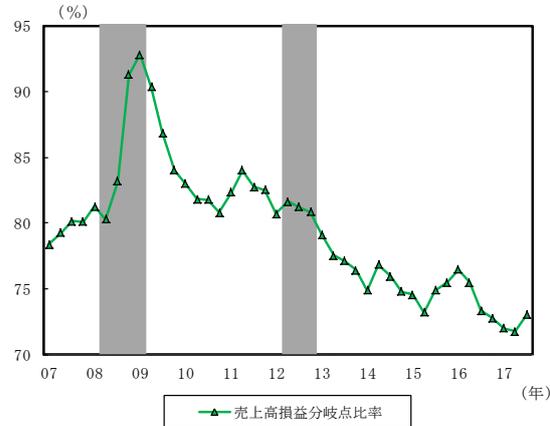
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



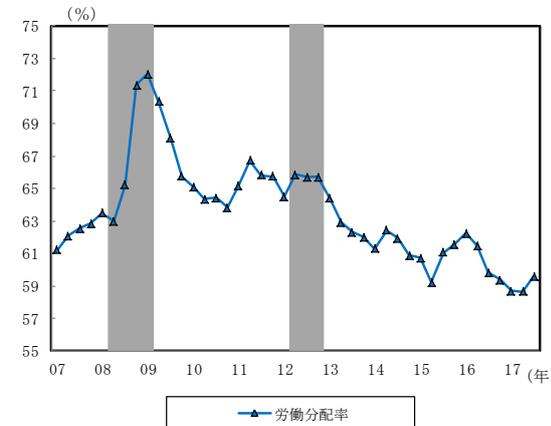
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / 売上高 × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

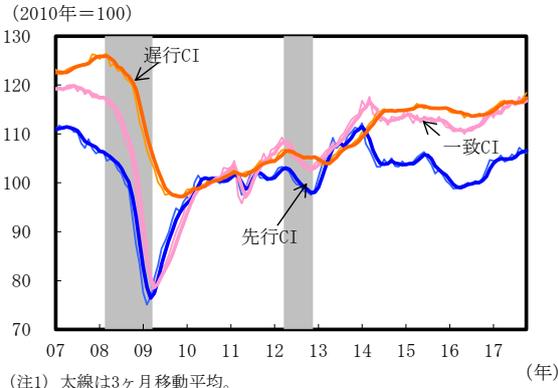
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

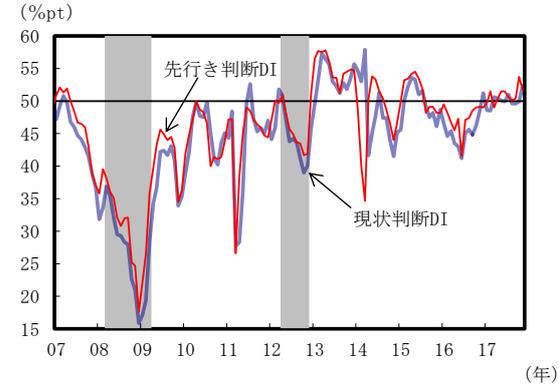
景気動向

景気動向指数の推移



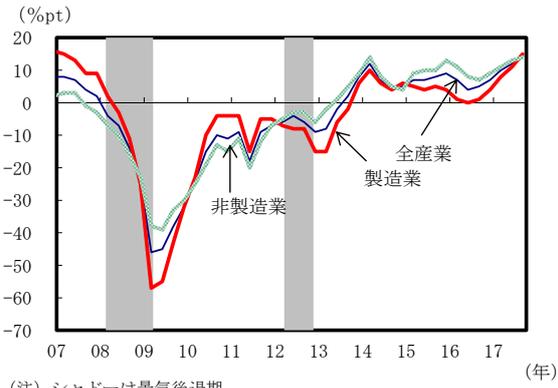
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



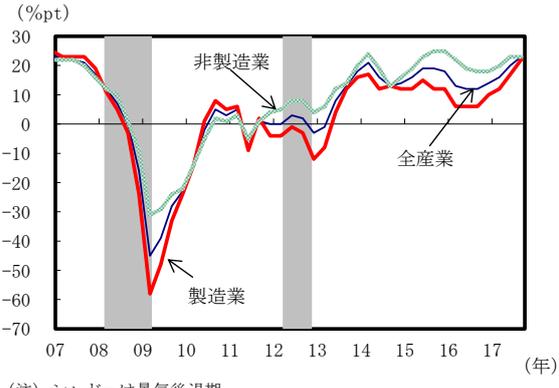
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



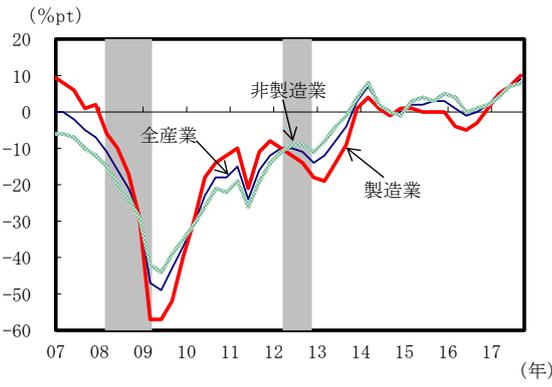
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

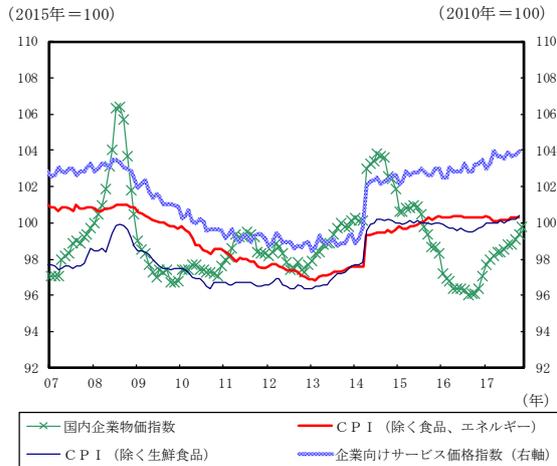
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

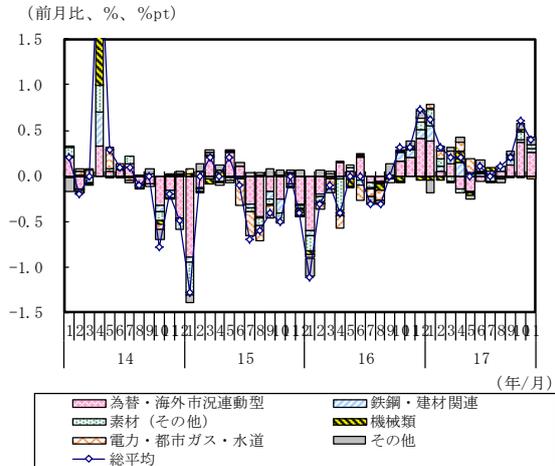
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



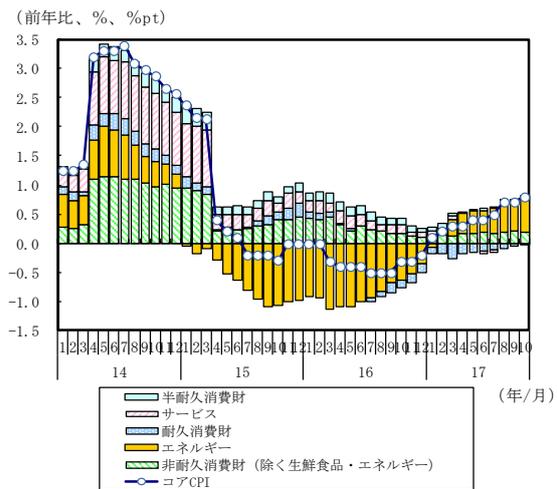
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



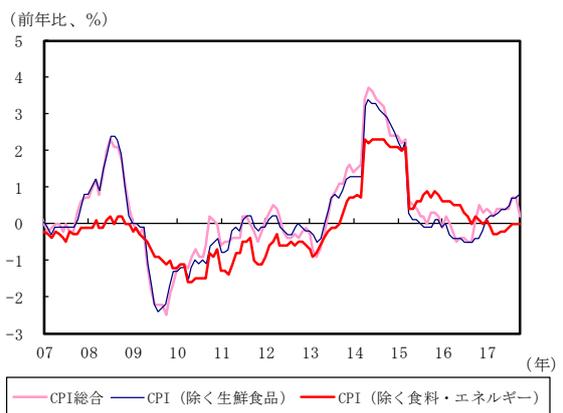
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成